

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社はなホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9156 URL http://hd.hanahoiku.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 義人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新美 隆史 (TEL) 052(212)7525
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 -
発行情報提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,189	-	62	-	58	-	53	-
2023年3月期	912	-	74	-	75	-	48	-

(注) 包括利益 2024年3月期 53百万円(-%) 2023年3月期 48百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	265.77	-	17.2	6.4	2.8
2023年3月期	242.21	-	18.8	9.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。そのため、2023年3月期は2022年10月4日から2023年3月31日の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	959	334	34.9	1,673.99
2023年3月期	857	281	32.8	1,408.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 334百万円 2023年3月期 281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	125	△109	△73	228
2023年3月期	85	△23	△71	286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,428	10.8	67	6.8	62	5.5	41	△22.8	205.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名） -、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	200,000株	2023年3月期	200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	-株	2023年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	200,000株	2023年3月期	200,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概要

(1) 当期の経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられ、行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しが見られるなど景気は緩やかに回復した一方、ウクライナ情勢の長期化・円安によるエネルギー価格や物価の高騰、中国の景気減退などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、保育業界におきましては、厚生労働省が発表した人口動態統計(速報値)において2023年の出生数が75万8,631人と統計を開始した1899年以来、最低の数字となり、少子化に歯止めがかからない状況の中、2023年4月に「こども家庭庁」が設置され、こどもに関する取組・政策の司令塔が一本化されました。また、2023年12月には政府から「こども未来戦略」が発表され、2030年までに少子化トレンドを反転するべく少子化対策がより一層強化されることになり、その中で「こども誰でも通園制度の本格実施に向けて試行事業化」など「全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充」といった保育事業に関する取り組みも掲げられており、保育事業の役割はますます重要性が高まっていくものと考えられます。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、保育サービスの需要の高まりに応えるべく施設整備に取り組み、当期において認可保育園1施設を新たに開設するとともに、持続的な成長と更なる収益拡大に向けて企業・病院等が設置する施設や公立保育所の新規受託に向けた営業活動にも注力し、当期において公立保育園の新規受託2件、病院内保育所等6施設の運営を新たに受託いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,189,797千円、営業利益は62,721千円、経常利益は58,740千円、親会社株主に帰属する当期純利益は53,154千円となりました。

当社は、2022年10月4日に株式移転により、株式会社はな保育の完全親会社として設立され、前連結会計年度は6ヶ月となっております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

なお、当社グループの主要事業である保育事業は利用者の入所時期の特性から4月の利用者が最も少なく次第に増加する傾向にあり、売上も同様の推移になるため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは保育事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概要

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は505,022千円となり、前連結会計年度末に比べ53,270千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が57,886千円減少したものの、売掛金が86,590千円、未収入金が15,743千円増加したことによるものであります。固定資産は454,174千円となり、前連結会計年度末に比べ48,045千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が26,127千円、保険積立金が8,796千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は959,197千円となり、前連結会計年度末に比べ101,316千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は401,083千円となり、前連結会計年度末に比べ102,732千円増加いたしました。これは主に未払費用が43,379千円、未払法人税等22,847千円増加したことによるものであります。固定負債は223,314千円となり、前連結会計年度末に比べ54,570千円減少いたしました。これは主に長期借入金55,316千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は624,398千円となり、前連結会計年度末に比べ48,161千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は334,798千円となり、前連結会計年度末に比べ53,154千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益53,154千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は32.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概要

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ57,886千円減少し、228,564千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は125,078千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が78,677千円、減価償却費が29,328千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は109,894千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出72,490千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は73,069千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出52,298千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

政府が2020年12月に公表した「新子育て安心プラン」において2021年度から4年間で14万人分の保育の受け皿を整備する目標が打ち出されており、保育施設の新規開設に対する需要は引き続き堅調に推移するものと思われま

す。しかしながら2017年6月に打ち出された「子育て安心プラン」の3年間で32万人分からは減少していること、2023年の出生数が過去最少の75万8,631人となり少子化のスピードが加速していること、またコロナ禍の影響で増加した在宅勤務やテレワークの浸透による保育ニーズの低下に加え、女性就業率の上昇傾向や共働き世帯割合の増加がみられることから、保育施設の新規開設以外の事業拡大に向けた取り組みが求められるものと考えております。

こうしたなか、当社は引き続き保育施設の新規開発を進めていくと同時に、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託や公立保育所の運営受託に向けた営業活動にも積極的に取り組んでいく方針です。

以上により、翌連結会計年度の業績につきまして、売上高2,428,000千円、営業利益67,000千円、経常利益62,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益41,000千円を予想しております。

なお、次期の売上高が増加する主な要因は、保育施設の新規開設及び公立保育所、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託によるものであります。また、保育士の処遇改善等所属スタッフの給与アップ実施による人件費の増加、保育の質向上の為、施設修繕改修、DX促進のための各種費用の発生などを見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,450	228,564
売掛金	75,188	161,778
貯蔵品	11,784	14,553
未収入金	47,364	63,107
その他	31,100	37,125
貸倒引当金	△135	△106
流動資産合計	451,752	505,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,630	336,927
減価償却累計額	△51,938	△68,384
建物及び構築物 (純額)	241,691	268,542
リース資産	26,246	30,530
減価償却累計額	△12,402	△16,279
リース資産 (純額)	13,844	14,250
その他	70,667	74,891
減価償却累計額	△47,994	△53,347
その他 (純額)	22,672	21,543
有形固定資産合計	278,209	304,336
無形固定資産		
ソフトウェア	1,920	1,187
無形固定資産合計	1,920	1,187
投資その他の資産		
保険積立金	46,665	55,462
繰延税金資産	22,374	29,180
その他	56,959	64,008
投資その他の資産合計	125,999	148,650
固定資産合計	406,128	454,174
資産合計	857,881	959,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	52,298	55,316
未払金	77,095	81,491
未払費用	111,810	155,190
未払法人税等	2,383	25,231
その他	54,762	83,854
流動負債合計	298,351	401,083
固定負債		
社債	19,500	5,000
長期借入金	158,861	103,545
リース債務	10,434	11,354
役員退職慰労引当金	28,625	35,205
資産除去債務	60,465	68,210
固定負債合計	277,885	223,314
負債合計	576,237	624,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	271,644	324,798
株主資本合計	281,644	334,798
純資産合計	281,644	334,798
負債純資産合計	857,881	959,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	912,388	2,189,797
売上原価	741,935	1,906,777
売上総利益	170,452	283,020
販売費及び一般管理費	95,844	220,298
営業利益	74,608	62,721
営業外収益		
設備賃借料	-	365
受取手数料	-	84
その他	1,967	206
営業外収益合計	1,967	655
営業外費用		
支払利息	912	1,375
補助金返還額	125	1,401
障害者雇用納付金	-	1,700
その他	114	159
営業外費用合計	1,152	4,636
経常利益	75,422	58,740
特別利益		
固定資産売却益	-	627
補助金収入	47,250	63,023
その他	1,069	-
特別利益合計	48,319	63,650
特別損失		
固定資産除却損	10,947	-
固定資産圧縮損	31,500	43,713
減損損失	11,501	-
特別損失合計	53,949	43,713
税金等調整前当期純利益	69,792	78,677
法人税、住民税及び事業税	22,719	32,329
法人税等調整額	△1,370	△6,806
法人税等合計	21,349	25,523
当期純利益	48,443	53,154
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	48,443	53,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	48,443	53,154
包括利益	48,443	53,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,443	53,154
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	223,200	233,200	233,200
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		48,443	48,443	48,443
当期変動額合計	-	48,443	48,443	48,443
当期末残高	10,000	271,644	281,644	281,644

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	271,644	281,644	281,644
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		53,154	53,154	53,154
当期変動額合計	-	53,154	53,154	53,154
当期末残高	10,000	324,798	334,798	334,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,792	78,677
減価償却費	13,300	29,328
減損損失	11,501	-
長期前払費用償却額	9,135	20,170
固定資産除却損	10,947	-
固定資産圧縮損	31,500	43,713
補助金収入	△47,250	△63,023
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,134	△86,590
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△10,375	△2,769
未払金の増減額 (△は減少)	13,560	△12,879
未払費用の増減額 (△は減少)	13,368	43,382
預り金の増減額 (△は減少)	△520	30,081
その他	10,623	6,121
小計	105,449	86,213
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△992	△1,489
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,965	△6,900
補助金の受取額	-	47,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,492	125,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,984	△72,490
長期前払費用の取得による支出	-	△26,321
その他	△8,246	△11,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,230	△109,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61,522	△52,298
社債の償還による支出	△8,500	△17,000
その他	△1,430	△3,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,452	△73,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,190	△57,886
現金及び現金同等物の期首残高	295,641	286,450
現金及び現金同等物の期末残高	286,450	228,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた1,850千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,103千円は、「預り金の増減額」△520千円、「その他」10,623千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の償還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた、△9,930千円は、「社債の償還による支出」△8,500千円、「その他」△1,430千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
名古屋市	334,445	保育事業
一宮市	122,546	保育事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
名古屋市	805,738	保育事業
一宮市	229,035	保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年10月4日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408.22円	1,673.99円
1株当たり当期純利益	242.21円	265.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年10月4日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	48,443	53,154
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	48,443	53,154
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,000	200,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	281,644	334,798
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	281,644	334,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	200,000	200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。